

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	148,877,700	固定負債	70,163,228
有形固定資産	143,784,618	地方債等	48,300,273
事業用資産	63,667,877	長期未払金	58,664
土地	39,692,328	退職手当引当金	4,443,521
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	17,360,769
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	9,944,332
建物	86,449,731	1年内償還予定地方債等	7,349,715
建物減価償却累計額	-64,158,429	未払金	1,409,503
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,408,815	前受金	13
工作物減価償却累計額	-2,780,788	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	584,016
船舶	-	預り金	501,283
船舶減価償却累計額	-	その他	99,802
船舶減損損失累計額	-	負債合計	80,107,561
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	151,106,076
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-74,524,829
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	100,671		
その他減価償却累計額	-44,451		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	72,372,590		
土地	28,863,045		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,102,864		
建物減価償却累計額	-2,301,499		
建物減損損失累計額	-		
工作物	93,248,542		
工作物減価償却累計額	-53,488,751		
工作物減損損失累計額	-		
その他	3,687,429		
その他減価償却累計額	-2,335,077		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	596,036		
物品	17,891,836		
物品減価償却累計額	-10,147,685		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	142,538		
ソフトウェア	119,748		
その他	22,790		
投資その他の資産	4,950,543		
投資及び出資金	937,285		
有価証券	69,705		
出資金	867,580		
その他	-		
長期延滞債権	562,323		
長期貸付金	151,432		
基金	2,735,027		
減債基金	352,155		
その他	2,382,872		
その他	735,065		
徴収不能引当金	-170,589		
流動資産	7,811,108		
現金預金	3,851,557		
未収金	1,632,755		
短期貸付金	-		
基金	2,228,376		
財政調整基金	2,228,376		
減債基金	-		
棚卸資産	39,227		
その他	68,762		
徴収不能引当金	-9,569		
繰延資産	-	純資産合計	76,581,247
資産合計	156,688,808	負債及び純資産合計	156,688,808

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	40,121,078
業務費用	23,652,186
人件費	9,533,143
職員給与費	7,717,532
賞与等引当金繰入額	579,444
退職手当引当金繰入額	464,917
その他	771,250
物件費等	13,037,177
物件費	8,138,066
維持補修費	283,275
減価償却費	4,604,734
その他	11,102
その他の業務費用	1,081,865
支払利息	374,208
徴収不能引当金繰入額	61,356
その他	646,302
移転費用	16,468,893
補助金等	12,541,206
社会保障給付	3,826,323
その他	101,364
経常収益	12,078,759
使用料及び手数料	11,135,762
その他	942,997
純経常行政コスト	28,042,320
臨時損失	5,267
災害復旧事業費	-
資産除売却損	121
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,146
臨時利益	14,104
資産売却益	5,094
その他	9,010
純行政コスト	28,033,483

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	75,775,609	153,114,185	-77,338,576	-
純行政コスト(△)	-28,033,483		-28,033,483	-
財源	30,130,693		30,130,693	-
税金等	18,800,982		18,800,982	-
国県等補助金	11,329,711		11,329,711	-
本年度差額	2,097,210		2,097,210	-
固定資産等の変動(内部変動)		-716,118	716,118	
有形固定資産等の増加		3,539,395	-3,539,395	
有形固定資産等の減少		-4,704,371	4,704,371	
貸付金・基金等の増加		1,190,068	-1,190,068	
貸付金・基金等の減少		-741,210	741,210	
資産評価差額	-825	-825		
無償所管換等	-1,292,940	-1,292,940		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	2,193	1,774	419	
本年度純資産変動額	805,638	-2,008,109	2,813,747	-
本年度末純資産残高	76,581,247	151,106,076	-74,524,829	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,173,411
業務費用支出	18,722,062
人件費支出	9,333,745
物件費等支出	8,419,768
支払利息支出	374,208
その他の支出	594,342
移転費用支出	16,451,349
補助金等支出	12,523,662
社会保障給付支出	3,826,323
その他の支出	101,364
業務収入	41,141,719
税収等収入	17,941,745
国県等補助金収入	11,060,844
使用料及び手数料収入	11,200,665
その他の収入	938,465
臨時支出	4,573
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4,573
臨時収入	1,641
業務活動収支	5,965,376
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,494,907
公共施設等整備費支出	3,497,965
基金積立金支出	897,742
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	99,200
その他の支出	-
投資活動収入	1,294,952
国県等補助金収入	747,731
基金取崩収入	420,676
貸付金元金回収収入	86,692
資産売却収入	34,440
その他の収入	5,413
投資活動収支	-3,199,956
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,999,720
地方債等償還支出	8,904,924
その他の支出	94,796
財務活動収入	6,684,760
地方債等発行収入	6,686,595
その他の収入	-1,835
財務活動収支	-2,314,959
本年度資金収支額	450,461
前年度末資金残高	3,054,062
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,504,523
前年度末歳計外現金残高	368,614
本年度歳計外現金増減額	-21,580
本年度末歳計外現金残高	347,033
本年度末現金預金残高	3,851,557

注記(全体)

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法としています。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格があるものは会計年度末における市場価格とし、市場価格がないものは出資金額としています。

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)、無形固定資産ともに定額法を採用しています。

(4)引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金は、過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

退職手当引当金は、地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法により算出した額を計上しています。

賞与等引当金は、翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。なお、現金及び現金同等物は、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式としています。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、税抜方式としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の連結対象事業(会計)は、国民健康保険事業特別会計、職員退職手当管理特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、病院事業会計、介護老人保健施設事業会計、水道事業会計、下水道事業会計です。

(2) 地方自治法 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない事業(会計)との出納整理期間を設けている事業(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の金額は四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 繰越事業に係る将来の支出予定額は 1,705,670 千円です。

(5) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

固定資産等形成分については、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分(不足分)については、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた額を計上しています。